

誰啓 盛夏の候、貴法人におかれましては、ますますご隆盛のこととお喜び申し上げます。

平素は、雇用施策をはじめ市政各般にわたり格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

本市では、総合的に雇用施策を推進するため、平成 14 年 2 月に「大阪市雇用施策推進本部」を設置し、全庁的な体制のもと、地域の特性に応じた雇用施策に取り組んでおり、市民のだれもがいきがいを持ち、自らの自主的な活動を通じて、いきいき暮らせるまちをめざし、多様な就業機会の創出と能力の開発にむけた取り組みを積極的に進めてまいっております。

「社団法人おおさか人材雇用開発人権センター」は、昭和 56 年 7 月に、社団法人同和地区人材雇用開発センターとして、民間企業をはじめ経済団体や大阪府、大阪市、府下市町村等の行政機関及び同和地区住民が一体となり設立されて以来、今日まで積極的に各種就労支援事業を展開しており、現在、約 1,000 社の企業に会員として参画していただき、求人情報や雇用の場の提供等に御協力をいただいております。また、平成 14 年 4 月からは名称を変更し、同和問題の解決に向けて雇用の確保に取り組むとともに、さらに、さまざまな課題を有しているために就職が困難な人びとも対象として、誰もが個性や能力を活かして自己実現を達成できる社会の実現をめざしております。

大阪市といたしましては、雇用情勢の厳しい中、就職困難者等の雇用・就労の実現に向け積極的な取り組みをしている社団法人おおさか人材雇用開発人権センターとともに国及び大阪府とも連携を図りながら、雇用機会の拡大をはじめ安定的な雇用確保の実現に努力してまいりたいと考えております。

貴法人におかれましては、こうした雇用の実現を通して人権問題の解決に取り組む同センターの設立趣旨・目的を御賢察のうえ、会員としてご加入いただきますようお願い申し上げます。

末筆ながら、貴法人のますますの御繁栄を祈念いたします。

敬具

平成 17 年 8 月

各 位

大 阪 市 長 関 淳一